

経営比較分析表（令和4年度決算）

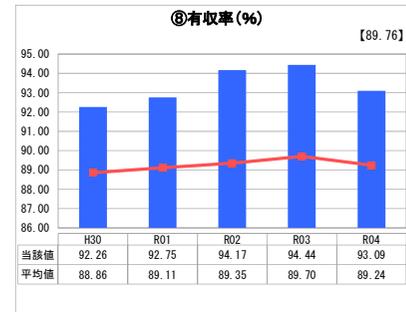
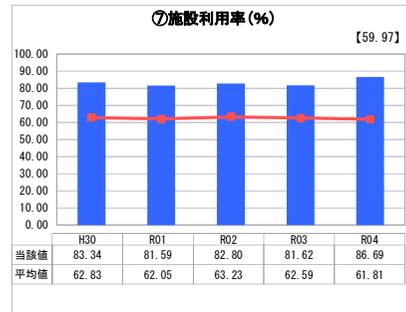
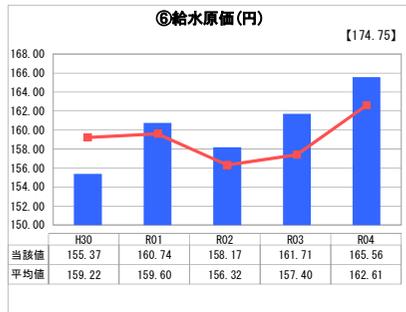
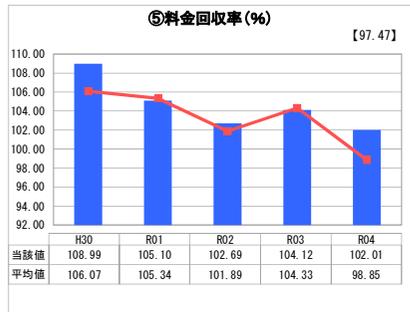
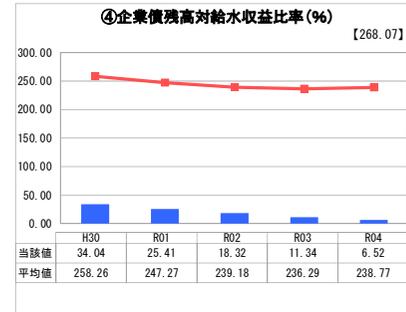
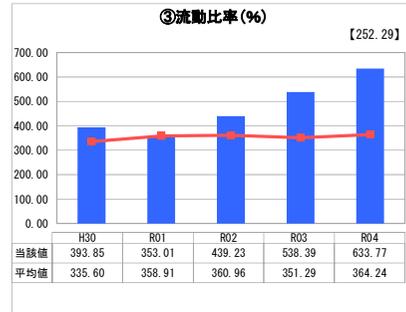
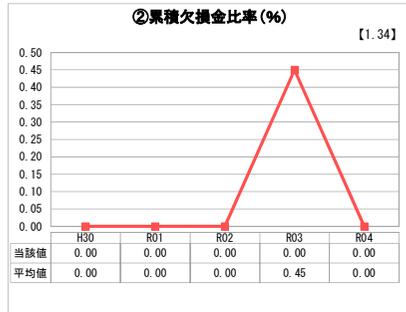
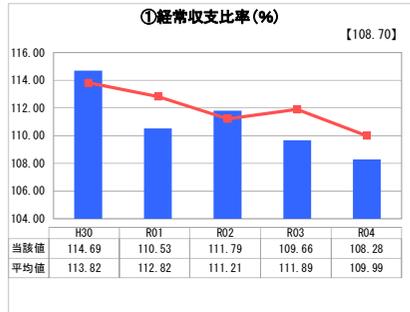
埼玉県 桶川北本水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員 その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	96.24	99.66	3,223	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
139,775	45.17	3,094.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 經常収支比率
人口減少に伴う給水収益の減少及び経常費用の増加により下降傾向にある。ただし、100%を超えており、収支の黒字を維持している。

② 累積欠損金比率
累積欠損金の発生は無く健全な状態を維持しているが、給水収益は減少傾向にあり、維持管理費は増加傾向にあるため注意している。

③ 流動比率
類似団体や全国平均を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力は安定している。

④ 企業債残高対給水収益比率
企業債の償還が進み下降傾向にある。新規借入をせず自己財源による設備投資を継続しているため、類似団体や全国平均よりも低い状況で推移している。

⑤ 料金回収率
100%を上回り、給水に係る費用を給水収益で賄えているため、適切な料金収入を確保できている。下降傾向にあるが、給水に係る費用の増加が要因であり、今後更なる費用の圧縮に努める。

⑥ 給水原価
人件費及び物価の上昇に伴い、動力費、委託料等の経常費用が増加したため、上昇した。業務改善や経費節減に努め、効率的な経営を推進する。

⑦ 施設利用率
類似団体や全国平均を上回り、有事対応の余力を残しつつ、適正規模を効率的に利用している。

⑧ 有収率
類似団体や全国平均を上回っているが、前年比で下降している。漏水調査、漏水多発地域の配給水管や老朽管の計画的な更新を継続し、漏水による有収率低下の抑制に努める。

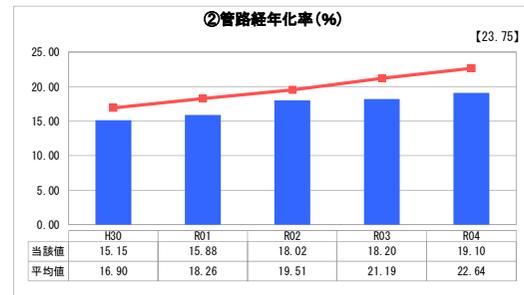
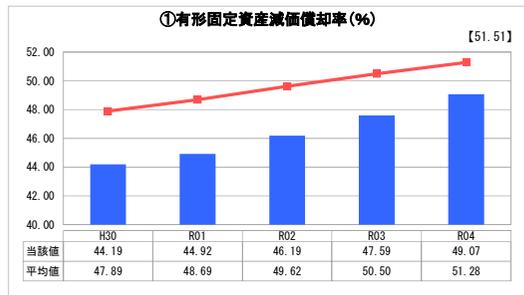
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体や全国平均を下回っているが、上昇傾向で推移している。今後も上昇する見込みであるため、計画的な施設更新を継続する。

② 管路経年化率
類似団体や全国平均を下回っているが、上昇傾向で推移している。今後、昭和末期～平成初期の拡張工事で布設した管路が更新時期を迎え更新需要が高まる見込みであるため、計画的な更新を継続する。

③ 管路更新率
類似団体や全国平均を下回っているが、駅周辺や市街地、県道等を重点的に更新していることが要因である。計画的な更新を継続するとともに、更新率の向上に努める。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性については、人口減少や人件費及び物価の上昇の影響を受けながらも、各指標が概ね良好な数値を示している。新たな借入を行わずに施設の更新投資や企業債償還の財源を確保しており、健全な経営状況を維持している。しかし、老朽化の状況において、老朽化した施設や管路の割合は上昇傾向にある。人口減少に伴う給水収益が減少する一方で老朽施設の更新費用は増大するため、今後、更新財源の確保はより厳しくなると予測する。今後は新たな借入による財源確保も検討しながら、健全な事業運営を維持できるよう、桶川北本水道企業団水道事業ビジョンに基づいた、中長期的な視点による計画的な施設更新及び事業運営に努める。